

国立公文書館の機能・施設に関する基本構想に係る主な論点

歴史資料として重要な公文書等の将来にわたる適切な保存・管理という観点で、国立公文書館にどのような機能・施設が求められるか。

- ① 保存対象文書の拡大も視野に入れ、どのような保存施設が必要か（求められる規模、保存環境、防災・バックアップ等）。
- ② 劣化・破損が進む文書の修復ニーズに対応するため、どのような施設、体制が必要か。
- ③ 記録媒体の多様化も踏まえ、国立公文書館が我が国全体の歴史資料の保存や修復を長期的に推進していくためにどのような施設、体制が必要か。



書庫の様子



劣化資料

【現状】

＜保存＞

- 書庫の利用状況は、本館(昭和46年開館、書架延長35km)が約91%、つくば分館(平成10年開館、書架延長37km)が約76%で、平成31年度頃に満架に達する見込み(収集機能の拡大等に備える必要がある)。
- 本館は、書庫の区画が大きいなど、媒体に応じた選択や効率的かつ効果的な環境の制御が難しい。
- 動線が事務スペースや閲覧室等と重なり、温湿度管理等について外部環境の影響を受けやすい。また、動力設備(電力・水道・ボイラー・エアコン等)と一体化していて、安全管理上のリスクが大きい。
- 災害等に備えたバックアップは行っているが、速やかな保全・復旧のための設備が整っていない。

＜修復＞

- 修復室は事務スペースと共用であり、大型の図面の修復が難しいなど、十分な作業スペースの確保に課題がある(現状約140m²)。
- 強度の破損により修復が必要な文書は約7,000冊(平成25年度特定歴史公文書等の劣化状況等に係る調査)あり、現状の体制・施設では修復作業に16年を要する見込み。強度の劣化により脱酸性化処理等が必要な文書は30,000冊(平成25年度特定歴史公文書等の劣化状況等に係る調査)あり、大規模脱酸処理は大規模プラントが必要。
※現状の修復担当は常勤職員1名、非常勤(修復専門員、専門調査員)6名の計7名で対応。

＜推進体制＞

- 保存・利用のためのデジタル化や動画・音声等の電磁的記録媒体の変換、修復を行う拠点が無い。
- デジタルデータを含め、保存・修復についての研究を推進し、国内外から研修生等を受け入れる施設・設備が無い。
- 災害等による歴史資料の被害について、その復旧・修復支援に即応できる体制や施設が無い。



【課題と対応策】

<保存>

- 十分な書庫の規模と設備の確保
 - ・・・媒体に応じた環境の管理、集密書架等による省スペース化、受入施設(つくば分館)との連携。
- 適切な保存環境及び効率的かつ効果的な制御の実現
 - ・・・書庫区画の最適化、外部環境(紫外線、豪雨、排ガス、動植物等)及び動力設備からの遮断など。
- 防災・バックアップシステムの確立
 - ・・・首都直下地震に耐えうる強度の確保及び遠隔地バックアップの維持、防火区画の設定、消火活動等に備えた復旧措置のための設備の確保。

<修復>

- 十分な修復スペースの確保
 - ・・・事務スペースとの分離、大型の図面への処置や大量脱酸が実施できる設備の確保。
- 体制の強化及びボランティア等の活用
 - ・・・紙媒体以外の歴史資料への対応も視野に入れた増員、ボランティアスタッフのトレーニングや活動の拠点の整備。

<推進体制>

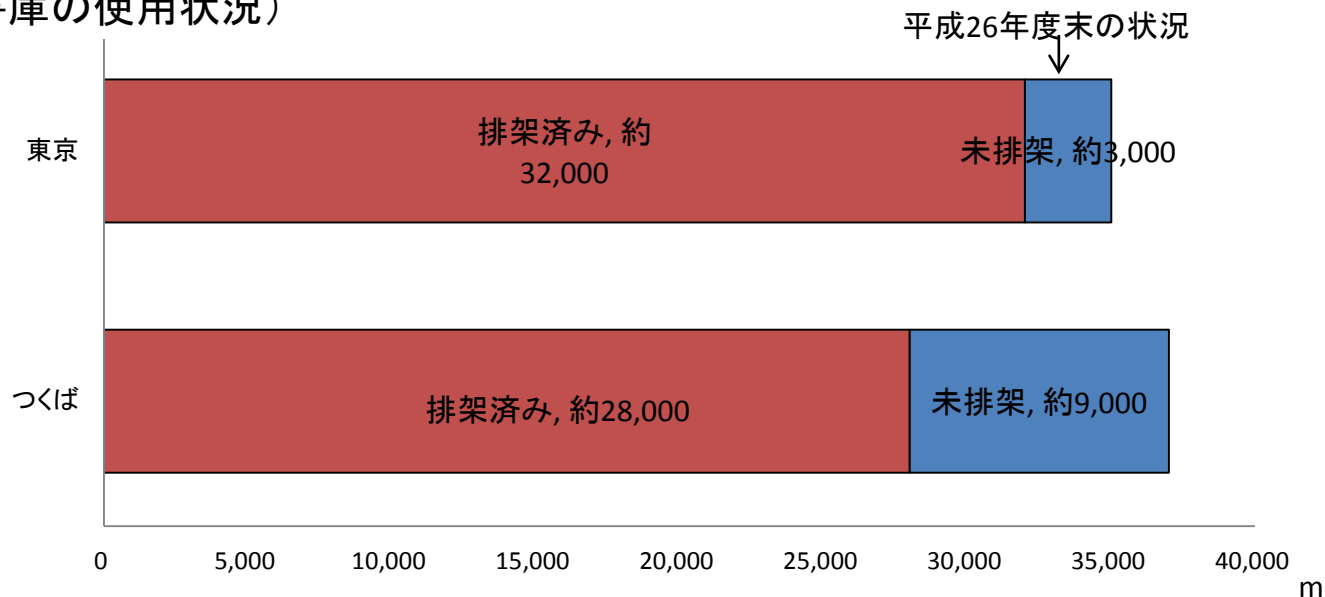
- 我が国における歴史資料の保存・修復の先端的な調査研究・センター機能の確立
 - ・・・デジタル化の推進、デジタル資料の長期的保存と修復も手がける調査研究拠点の構築、災害等への復旧・修復支援に備えた国内外の研修生の受入れやボランティアスタッフの組織化を図るための体制と施設の確保、緊急時に備えた有識者や地方公文書館等とのネットワークの構築。

【これまでの主なご意見】

- 原本を全部一か所に集めるのが安全なのかどうかもある必要がある。ただ、情報としては一か所で見られる方がよいので、例えば必ずデジタル情報としてアーカイブをつくることなど、将来的なことを見据えた手を打っておく必要がある。
- 元々のデータがデジタルである場合、例えば2か所に分散しておくなどしておかないと、近い将来来る大災害などでそこがやられてしまったら原本も全部なくなってしまうので、そのような問題を考える必要がある。
- 修復については、国立公文書館の人員を増やす以外に、外注するということもあり得るのではないか。
- デジタルデータの保存、修復については、国立公文書館として新しいチャレンジとして考えていく必要がある。
- デジタルの保存は非常に厄介な問題で、基本的に今、何も対応できていない。例えばDVDやCDなどの記録媒体についてはせいぜい10年、15年くらいしかもたないということで、これを長期間にどうやって保存するかは世界的な課題として解決されていない。デジタルデータの保存には、膨大なコストがかかるという問題があり、これを本格的にやるとすれば、相当な覚悟が要るのではないかと思う。

【参考】 国立公文書館における書庫の状況

(書庫の使用状況)



⇒ 平成31年度頃に満架に達する見込み。



本館：現状の書架通路は狭隘



つくば分館：集密書架を効率的に配置

【参考】カナダ国立公文書館ガティノー保存センター

1996年に竣工した保存修復専門施設で、建物面積26,425㎡、書庫面積16,800㎡、修復ラボ(3階建て)4,500㎡の構造となっており、ケベック州オタワ市内から12km(オタワにある国立公文書館から10km)に位置する。

500年間、最低限の資材交換で維持できるように設計されており、最先端技術を用いたあらゆるメディアの資料保存に取り組むとともに、デジタル化を行うためのスタジオ、動画・音声等の電磁的記録媒体の長期保存措置を行う設備・施設、ハードウェアのコレクション等があり、これらに関する調査研究活動も行われている。写真引用：http://www.collectionscanada.gc.ca/13/130202_e.html



ガティノー保存センター外観



動力棟(左)と保存・修復棟(右)が分離



保存センター内部

【参考】 諸外国の国立公文書館修復室等との比較



修復室(国立公文書館)
※事務スペースと修復設備等が混在



修復室(イタリア:アーカイブズ・図書遺産修復・保存中央機構)
写真引用: http://www.icpal.beniculturali.it/lab_restauero.html#



修復室(フランス国立公文書館)



修復室(アメリカ国立公文書記録管理院)

【参考】 東日本大震災被災公文書等修復支援事業



被災公文書(水損+破損)



被災公文書(水損+固着)



被災公文書等修復支援事業の様子



国際公文書館会議東南アジア地域支部(SARBICA)における報告により、地震や水害の多いアジア諸国へアピール